



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社D&Mカンパニー 上場取引所 東
コード番号 189A URL <https://www.dmcompany.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 明義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼 経営企画部長 (氏名) 南浦 佳孝 (TEL) 06(6456)7036
定時株主総会開催予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 2025年8月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,502	26.3	299	6.6	300	9.4	220	24.4
2024年5月期	1,189	7.1	281	18.9	274	9.7	177	3.3

(注) 包括利益 2025年5月期 220百万円(24.4%) 2024年5月期 177百万円(3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	98.85	98.03	13.0	3.3	19.9
2024年5月期	115.63	—	14.9	3.3	23.6

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	9,281	2,120	22.8	934.93
2024年5月期	8,792	1,271	14.5	828.94

(参考) 自己資本 2025年5月期 2,120百万円 2024年5月期 1,271百万円

- (注) 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△69	△73	250	453
2024年5月期	△782	△20	509	347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	7	4.3	0.6
2025年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	45	20.2	2.3
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.0	

(注) 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期については、当該株式分割後の額を記載しております。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,703	13.3	200	△33.2	229	△23.7	151	△31.6	円 銭 66.58

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	2,268,000株	2024年5月期	1,534,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	2,233,073株	2024年5月期	1,534,000株

(注) 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,158	39.7	263	6.4	266	12.5	195	27.3
2024年5月期	829	18.4	247	22.0	236	8.7	153	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	87.50	86.77
2024年5月期	100.05	—

- (注) 1. 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

大型の医療関連機器の販売と、ファクタリングにおける取組案件の見直し等により売上高が増加し、増益となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	9,146	2,085	22.8	919.70
2024年5月期	8,663	1,262	14.6	822.94

(参考) 自己資本 2025年5月期 2,085百万円 2024年5月期 1,262百万円

- (注) 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、足元では米国関税政策の影響による世界景気の減速が懸念されております。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しており、経営面では厚生労働省による通常2年ごとの診療・介護報酬の改定に基づいた、いわば公定価格による運営が行われております。このため、急激な物価高騰や賃上げを、報酬価格に速やかに反映することが難しく、経営環境は一段と厳しさを増しています。特に赤字を抱える法人は、キャッシュ・フローの改善と、経営戦略の見直しや財務の安定化が急務となっており、コロナ特別融資の本格的な返済開始も相まって、診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスの必要性が益々高まっております。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM&Aへの需要が高まると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、ファクタリングをはじめとする資金支援（F & I サービス）、コンサルティング（C & B r サービス）、人材支援（H R & O S サービス）をワンストップで提供してまいりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,502,672千円（前期比26.3%増）、営業利益は299,552千円（前期比6.6%増）、経常利益は300,205千円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は220,739千円（前期比24.4%増）となりました。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスは、①F & I（ファイナンス&インベストメント）、②C & B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、③H R & O S（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより事業展開しております。当連結会計年度におけるそれぞれのサービス区分別の経営成績は次のとおりであります。

①F & I サービス

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等が含まれます。当連結会計年度はファクタリングにおける取組案件の見直しを進め、売上高は752,638千円（前期比19.8%増）、売上総利益は518,417千円（前期比25.8%増）となりました。

②C & B r サービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等が含まれます。当連結会計年度においては、大型の医療関連機器の販売等があり、売上高は397,120千円（前期比25.8%増）、売上総利益は163,296千円（前期比19.5%減）となりました。

③H R & O S サービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービス等が含まれます。アウトソーシングサービスの業容拡大、マネジメント人材を中心とした人材紹介、特定技能を中心とした外国人材等の紹介に注力し、当連結会計年度の売上高は352,912千円（前期比43.9%増）、売上総利益は164,174千円（前期比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて488,881千円増加し、9,281,227千円となりました。これは、営業貸付金が350,004千円、現金及び預金が102,981千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて359,948千円減少し、7,160,809千円となりました。これは、長期借入金が290,491千円増加した一方で、上場に伴う株式の発行による収入等により短期借入金が769,195千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて848,829千円増加し、2,120,418千円となりました。これは、上場に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ317,880千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は106,767千円増加し、453,936千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が300,205千円となったものの、営業貸付金の増加による支出350,004千円等があり、69,759千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73,691千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,536千円と、敷金及び保証金の差入による支出29,832千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、250,219千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入850,000千円と、長期借入金の返済による支出437,724千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年5月期は、医療・介護事業を取り巻く経営環境の一層の厳格化が見込まれ、加えてコロナ特別融資の返済が本格化することから、医療・介護事業者における資金需要は今後さらに高まるものと予想されます。

こうした状況に対応すべく、当社グループは、資金支援と経営支援を一体的に強化してまいります。F&Iサービスでは、営業・審査体制をより一層強化し、新たな取引先の開拓やファクタリング案件の創出に注力いたします。あわせてC&B r サービスでは、医療機関等の経営改善やM&Aを支援するコンサルティングを展開し、持続的な経営基盤の構築を後押ししてまいります。

またHR&OSサービスにおいては、今後の需要拡大が見込まれる特定技能外国人の紹介を通じた人的支援を行っており、同分野を今後の成長領域と位置づけ、積極的な事業拡大を図ってまいります。

2026年5月期は、当社グループにとって飛躍的な業容拡大と持続的成長に向けた重要な転換点と位置づけており、中長期的な企業価値の向上を見据えて、人的資源の強化や事業インフラの整備に取り組んでまいります。その過程においては、一時的に先行費用が増加し、利益水準が前期を下回る見通しではありますが、将来の成長に向けた必要不可欠な投資負担と認識しております。

以上を踏まえた2026年5月期の業績見通しは、売上高1,703百万円（前期比13.3%増）、営業利益200百万円（前期比33.2%減）、経常利益229百万円（前期比23.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円（前期比31.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,375	583,357
売掛金	85,684	146,956
買取債権	7,484,231	7,441,156
リース債権及びリース投資資産	145,017	103,095
営業貸付金	427,095	777,099
その他	70,075	74,610
貸倒引当金	△30,071	△33,952
流動資産合計	8,662,408	9,092,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,540	44,109
工具、器具及び備品（純額）	6,299	15,756
車両運搬具（純額）	—	328
リース資産（純額）	522	—
有形固定資産合計	25,361	60,193
無形固定資産		
ソフトウェア	1,697	1,096
無形固定資産合計	1,697	1,096
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,896	20,680
その他	88,915	109,907
貸倒引当金	△2,932	△2,972
投資その他の資産合計	102,879	127,615
固定資産合計	129,938	188,905
資産合計	8,792,346	9,281,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,936	9,983
短期借入金	6,426,389	5,657,194
1年内返済予定の長期借入金	310,498	432,283
リース債務	19,243	20,025
未払金	47,022	60,339
未払法人税等	56,826	45,485
未払消費税等	15,057	23,083
賞与引当金	—	7,000
役員賞与引当金	10,800	8,250
その他	84,530	72,066
流動負債合計	6,978,305	6,335,712
固定負債		
長期借入金	495,102	785,593
リース債務	39,350	20,165
資産除去債務	8,000	19,338
固定負債合計	542,452	825,096
負債合計	7,520,758	7,160,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,435	471,315
資本剰余金	123,435	441,315
利益剰余金	994,718	1,207,788
株主資本合計	1,271,588	2,120,418
純資産合計	1,271,588	2,120,418
負債純資産合計	8,792,346	9,281,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,189,515	1,502,672
売上原価	434,683	656,784
売上総利益	754,831	845,888
販売費及び一般管理費	473,787	546,335
営業利益	281,044	299,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	2,323
受取手数料	4,000	—
雑収入	639	4
営業外収益合計	4,972	2,327
営業外費用		
支払利息	92	16
貸倒引当金繰入額	2,932	40
上場関連費用	8,507	1,617
営業外費用合計	11,531	1,673
経常利益	274,485	300,205
税金等調整前当期純利益	274,485	300,205
法人税、住民税及び事業税	96,277	83,249
法人税等調整額	834	△3,783
法人税等合計	97,112	79,465
当期純利益	177,372	220,739
親会社株主に帰属する当期純利益	177,372	220,739

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	177,372	220,739
包括利益	177,372	220,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,372	220,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	153,435	123,435	825,015	1,101,885	1,101,885
当期変動額					
剰余金の配当			△7,670	△7,670	△7,670
親会社株主に帰属する当期純利益			177,372	177,372	177,372
当期変動額合計	—	—	169,702	169,702	169,702
当期末残高	153,435	123,435	994,718	1,271,588	1,271,588

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	153,435	123,435	994,718	1,271,588	1,271,588
当期変動額					
新株の発行	317,880	317,880		635,760	635,760
剰余金の配当			△7,670	△7,670	△7,670
親会社株主に帰属する当期純利益			220,739	220,739	220,739
当期変動額合計	317,880	317,880	213,069	848,829	848,829
当期末残高	471,315	441,315	1,207,788	2,120,418	2,120,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,485	300,205
減価償却費	7,222	10,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,241	3,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	497	△2,550
受取利息及び受取配当金	△26,935	△32,042
支払利息	124,462	142,727
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	18,698	42,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,989	△61,272
買取債権の増減額 (△は増加)	△905,406	43,075
営業貸付金の増減額 (△は増加)	24,996	△350,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,590	2,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,083	8,025
その他	△57,410	29,908
小計	△600,630	144,546
利息及び配当金の受取額	26,960	33,482
利息の支払額	△127,282	△150,017
法人税等の還付額	0	754
法人税等の支払額	△81,781	△98,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△782,735	△69,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,406	△8,200
定期預金の解約による収入	76,000	12,000
出資金の払込による支出	—	△9,100
敷金及び保証金の差入による支出	—	△29,832
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,039
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△32,536
無形固定資産の取得による支出	△200	—
その他	100	△12,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,590	△73,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880,158	△769,195
長期借入れによる収入	200,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△494,063	△437,724
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△19,223	△19,334
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,320
株式の発行による収入	—	625,822
配当金の支払額	△7,670	△7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,201	250,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,123	106,767
現金及び現金同等物の期首残高	641,292	347,168
現金及び現金同等物の期末残高	347,168	453,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	828.94円	934.93円
1株当たり当期純利益	115.63円	98.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	98.03円

- (注) 1. 当社は、2023年10月14日付で普通株式1株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,372	220,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,372	220,739
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534,000	2,233,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,759
(うち新株予約権(株))	—	18,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 26個 (普通株式 52,000株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 3個 (普通株式 6,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 24個 (普通株式 48,000株)	—

(重要な後発事象)

有償ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、有償ストック・オプション（新株予約権）を発行することについて決議しました。その詳細は同日付で公表いたしました「有償ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。